

# 住民参加は、原子力に関する 住民の意識にどのような影響 を与えるか？

TOKAI原子力サイエンスフォーラム（2020年2月7日）

2019年度東海村「地域社会と原子力に関する  
社会科学研究支援事業」受託研究

研究代表者：宮森征司（長野県立大学GM学部助教）

共同研究者：毎熊浩一（島根大学法文学部教授）

田中良弘（新潟大学法学部准教授）

## 本日の報告内容

- ▶ はじめに
- ▶ 1. 本研究の概要
- ▶ 2. 自分ごと化会議in松江の事例検証
- ▶ 3. 理論的・制度論的検討
- ▶ おわりに

# 1. 本研究の概要

## 研究の目的及び内容

### ▶ 研究の目的

- ▶ ・ 住民参加が原子力分野における行政の意思決定や住民の意識に与える影響について、具体的な事例検証を行う。

### ▶ 研究の内容

- ▶ 1. 「自分ごと化会議in松江」の事例研究
- ▶ 2. 行政法学・行政学の観点からの検討・検討

## 本研究の背景

- ▶ **平成31年度東海村研究事業**
- ▶ 「原子力分野における住民参加に関する法制度はどうあるべきか？」（田中良弘・寺迫剛・宮森征司）
- ▶ **前年度事業の特徴**
- ▶ ① 原子力分野における住民参加制度について、理論的・制度論的な検討を展開
- ▶ ② 過去のわが国における原子力分野の住民参加事例（新潟県旧巻町、三重県旧海山町における住民投票）
- ▶ ③ 東アジア地域の法制度との比較

## 本研究の問題意識

- ▶ **前年度事業で残された課題**
- ▶ ・ 先行事例に見られるコミュニティの分断
- ▶ ・ 住民参加の機能面（「意思決定の質の向上」「透明性」「受容性」）から考察を行うことの重要性
- ▶ **本研究の問題意識**
- ▶ ・ そもそも、住民が原子力分野に関する意見を率直に述べる場（環境）の整備について、考察する必要があるのでは？
- ▶ ・ これまで行政法学において着目されてこなかった住民参加の観点に基づく研究が必要なのではないか？
- ▶ ⇒ 「自分ごと化会議in松江」に焦点を当てた検討

## 研究実施状況①

### ▶ 研究会の開催状況

- ▶ ・ 第1回研究会 4月20日(土) (行政管理研究センター)
- ▶ ・ 第2回研究会 7月21日(日) (甲南大学ネットワークキャンパス東京)
- ▶ ・ 第3回研究会 10月10日(水) (神奈川大学)

### ▶ ヒアリング調査の実施状況

- ▶ ・ 自分ごと化会議in松江 8月5日(月)・6日(火)



## 研究実施状況②

### 他プロジェクトとの連携

- ▶ ・新潟大学公法研究会 11月8日（金）
- ▶ ・国際共同研究会「東アジアの原子力政策と住民参加」 11月30日（土）台湾・国立東華大学
- ▶ 宮森報告：「住民による自主的な住民参加－日本（松江市）の事例－」





## 2. 自分ごとと化会議in松江の事例検証

### 自分ごとと化会議とは？

- ▶ ・シンクタンク構想日本が提唱する住民参加手法
- ▶ ・構想日本は、当初、「事業仕分け」を実施。その後、「自分ごとと化会議」や「住民協議会」の取組みへ。
- ▶ ・これまでは、構想日本が支援をし、自治体（行政や議会）が主催する形で実施されてきた。
- ▶ ・住民主体の住民協議会は、自分ごとと化会議in松江が全国初。

## 自分ごとと化会議（住民協議会）の特徴 ～無作為抽出方式～

- ▶ 無作為抽出方式： 選挙人名簿から参加候補者を無作為に抽出し、案内状を送付し、自分ごと化会議への参加者を決定する。
- ▶ ・「公募方式」や「一本釣り方式」との違い
- ▶ ・賛成派・反対派以外の住民層へのアプローチ

## 自分ごとと化会議in松江の特徴

- ▶ ① 国内初の住民団体主催の住民協議会
- ▶ ② 県庁所在地に原子力発電所を有する都市での開催
- ▶ ③ 原子力発電所に賛否を問うのではなく、住民が原子力の問題を自分ごととして捉える
- ▶ ④ 「市民」「中国電力」「民間企業・NPO等」「行政」ができること等を提案書にまとめて、各所に提案

## 自分ごとと化会議in松江の日程

- ▶ 第1回(2018/11/11(日))・基調講演 賛成側・反対側からの問題提起
- ▶ 第2回(2018/12/9(日))・意見の洗い出し 「宿題」  
(島根原子力館、原子力発電所の見学)
- ▶ 第3回(2019/1/13(日))・「宿題」の取りまとめ 改善提案シートの作成
- ▶ 第4回(2019/2/24(日))・集約(提案書作成)に向けた議論
- ▶ ☆構想日本に蓄積されたノウハウを活用する形で実施
- ▶ ★会議実施後の動きも含めて、会議の詳細については、  
<https://ameblo.jp/jibungotokakaigi/entry-12433698635.html>を参照

## 自分ごとと化会議の組織

- ▶ 主催：「自分ごとと化会議」in松江実行委員会  
島根大学法文学部行政学研究室  
住民目線で政治を変える会・山陰  
市民自治を考える会・まつえ  
政策シンクタンク構想日本
- ▶ メンバー：21人(無作為抽出) + 5名(島根大学学生)
- ▶ 事務局：「住民目線で政治を変える会・山陰」
- ▶ コーディネーター：構想日本の伊藤伸氏



## 自分ごとと化会議の“成功”？

- ▶ 構想日本、メディア、参加者からの評価・コメント
- ▶ 現地調査（ヒアリング）の結果を踏まえて
  - ① 賛成派・反対派が対峙する感情的な議論の対立の構図が、見られなかった
  - ② さまざまな背景をもつ住民層からの参加が見られた（特に、女性や若者の参加）

## “成功”の背景要因

- ▶ ① 無作為抽出手法の効果
  - ・ 参加を決める契機として機能
    - さまざまな背景をもつ住民の参加
- ▶ ② 中立的な会議運営
  - ・ 運営の経験・ノウハウの蓄積（コーディネーター、事務局）
  - ・ ただし、事務局の負担は、相当大きい

## 住民参加の機能的側面からの評価

- ▶ 住民参加の機能的側面（「意思決定の質の向上」「透明性」「受容性」）から、住民参加の一つのあり方として、注目すべき事例ではないか？
- ▶ しかしながら、自分ごと化会議in松江の取組みの結果がどのようにその後の政治・行政プロセスに通じるかについては、不明確な点も残されている。

## 3. 理論的・制度論的検討

## 無作為抽出の事例

### 諸外国における無作為抽出

- ▶ 熟議世論調査（アメリカ）
- ▶ 計画細胞（ドイツ）
- ▶ 市民陪審（イギリス）
- ▶ コンセンサス会議（デンマーク）

### わが国における無作為抽出

- ▶ 討論型世論調査（2012年）「エネルギー・環境に関する選択肢」：日本の政策決定において討論型世論調査が位置づけられた初の事例
- ▶ その他、社会実験的にさまざまな取組事例あり

## 住民参加の環境整備のあり方

- ▶ ① コーディネーターの育成、事務局機能の支援
  - ・ 住民参加の場に対する何らかの支援の必要性
- ▶ ② 開催主体（共催）の選択肢・組合せ
  - ・ 行政、議会、市民団体、有識者、大学
- ▶ ③ 外観的な中立性の確保における研究機関・中間組織の役割
  - ・ 大学や中間組織などの役割

## 「接続」の制度化について

- ▶ ① 住民参加手続の結果尊重義務（議会、首長）を、条例で定める可能性 cf.福岡県大刀洗町
- ▶ ② 他方で、あえて議論の目標を設定しない利点もある。
- ▶ ③ いずれにしても、事前の十分な情報提供は重要な要素である。
- ▶ ④ また、結果に対する「応答」をどのように設定するかは、重要な論点となり得る。

おわりに

ご清聴どうもありがとうございました